

平成15年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果の概要

I. 調査の内容

1. 調査の目的

本調査は全国の土壌汚染及び土壌に係る環境問題について、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号。以下「法」という。）の施行状況及び都道府県市が把握している土壌汚染事例を把握し、今後の土壌汚染対策の推進に資することを目的としている。

2. 調査方法等

(1) 調査対象団体

都道府県及び法第37条の政令で定める市（以下「政令市」という。）の土壌汚染担当部局を対象とする。都道府県においては、政令市以外の所管地域の「法の施行状況」及び「法に基づき土壌汚染状況調査が行われた事例以外の土壌汚染事例」について回答を求めた。

(2) 対象事例

1) 法の施行状況調査に係る事例

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの、法第3条又は第4条に基づき土壌汚染状況調査を実施した事例、法の指定基準に適合しないことが判明した事例等、法の適用対象となった事例を対象とした。

2) 法に基づき土壌汚染状況調査が行われた事例以外の土壌汚染事例

昭和50年4月1日から平成16年3月31日までに判明した次のアからカまで掲げる地域又は事例（土壌中のダイオキシン類に係るものを除く。）を対象とした。

ア. 土壌の汚染に係る環境基準（平成3年環境庁告示第46号。以下「土壌環境基準」という。）に適合しないことが判明した地域（農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和45年法律第139号）に基づいて指定された農用地土壌汚染対策地域を除く。）

イ. 「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針」（平成11年1月環境庁水質保全局長通知）を参考にして、土壌の調査若しくは対策の実施について指導、助言、協力の要請等を行った地域（土壌環境基準の対象物質を検出したものであって環境基準に適合しているもの事例及び対象物質以外の物質に係るものを含む。また、自治体が自ら実施したものを含む。）

ウ. 自治体の制定した条例、要綱等に基づき土壌の調査又は対策を実施し又は指導した、あるいは実施（指導）を予定している地域

エ. 土壌の汚染が問題となった訴訟に係る事例

オ. 土壌の汚染が問題となって新聞等に報道された、あるいは地方議会で取り上げられた事例

カ. 地下水汚染実態調査で報告された地下水汚染地域内で、土壌調査が行われ、土壌中から土壌環境基準の対象物質等が検出された（環境基準に適合しているもの及び対象物質以外の物質に係るものを含む。）事例